

新潟市長

中原 八 一 様

要 望 書

令和 3 年 5 月 7 日

救う会新潟

大澤孝司さんと再会を果たす会

北朝鮮による拉致問題については、2002年に北朝鮮が初めて日本人を拉致した事実を認めて謝罪し、5人の拉致被害者の方々が帰国されてから19年目が経ちますが、その後、2014年に北朝鮮が拉致被害者等の調査を約束したストックホルム合意以降、何ら進展が見られておりません。

昨年6月5日、横田めぐみさんのお父様横田滋さんがご逝去されました。昭和52年（1977年）11月に新潟市で拉致されためぐみさんを取り戻すため、長年にわたり、全身全霊を捧げて救出活動に取り組まれてこられました。めぐみさんとの再会が叶わず、誠に残念でなりません。

大澤孝司さんは昭和49年（1974年）2月に佐渡市（旧新穂村）で消息を絶ってから47年が経過しました。特定失踪者問題調査会から拉致の疑いが濃厚されていますが、未だに拉致被害者として認定されていません。

菅総理は総理就任後、金委員長と条件を付けずに直接向き合う決意を繰り返し表明されています。去る4月16日、日米首脳会談が開催され、拉致問題の即時解決への米国の関与が再確認されましたが、日本国民を救出できるのは日本政府しかありません。

政府には、関係国との連携を図りながら、できるだけ早期に日朝首脳会談を開催し、「全ての拉致被害者の帰国」の実現につなげていただくよう強く望みます。

中原市長におかれましても、下記を踏まえ問題解決に向けて一層のお力添えをいただきますとともに、政府の取組を後押ししていただきますよう宜しくお願いいたします。

記

1. 一刻も早く、失われた家族との時間を取り戻すという強い思いのもと、一層の外交努力により、日朝首脳会談を早急に開催し、全ての拉致被害者の早期帰国を実現するよう政府に働きかけてください。

また、県下各市とも連携協調して、拉致問題の解決を訴えていくため、「北朝鮮による拉致被害者を救出する新潟県市長の会(仮称)」の立ち上げを検討されるとともに、政府への要望が実現されるよう新潟県市長会等に働きかけてください。

2. 特定失踪者をはじめ北朝鮮による拉致の疑いが排除できない方々についての調査・事実確認を引き続き徹底して行い、拉致の事実が確認され次第、被害者として認定するよう政府に働きかけてください。

3. 政府の取組を後押しするため、県民集会の開催や市内各区でのパネル展などの啓発活動に引き続き取り組み、一層の周知を図るとともに、とりわけ若い世代への啓発として、市立小中学校等での拉致問題に関する学習実践により、幅広い層にわたり、市民の関心と理解を深めていただけるよう、市としての取組を進めてください。